

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
1	1	地域支え合い有償ボランティア補助事業 【地域支え合い有償ボランティア事業補助金】	延べ22,471回の地域的な展開はどうなっているか。 また、この回数は、水準として多いのか。 想定対象者に対してどの程度の参加率か。	①地域的な展開 22,471回の内訳は以下のとおりで、事業は全市的に展開している。 ・中央区 5,410回 ・豊平区 2,966回 ・北区 3,304回 ・清田区 458回 ・東区 1,648回 ・南区 2,504回 ・白石区 1,288回 ・西区 2,777回 ・厚別区 1,001回 ・手稲区 1,115回 ②回数は水準として多いのか 近年では、年々減少傾向にあり、過去数年と比較しても、平成28年度実績が最も少なくなっている。 ③想定対象者に対しての参加率 例年、前年と同程度の利用を見込んで事業を実施している。なお、平成28年度の利用会員の利用率は40.1%、協力会員の活動率は52.2%となっている。	
2	2	地域支え合い有償ボランティア補助事業 【地域支え合い有償ボランティア事業補助金】	27年度実績に比べ、28年度実績は、活動指標1、2及び成果指標のいずれも減少となっているところが、自己評価で全てA判定となっている根拠は何か。	A判定になっているのはシステム初期設定のためであり、現時点では評価していない。	
3	3	地域支え合い有償ボランティア補助事業 【地域支え合い有償ボランティア事業補助金】	広報などについて、市として協力していることはあるか。	協力会員確保のため、2ヵ月に1回、広報さっぽろにて、会員登録説明会及び研修会の開催をお知らせしている。	
4	4	地域支え合い有償ボランティア補助事業 【地域支え合い有償ボランティア事業補助金】	実施内容(研修会の開催や会員の募集、会報誌の発行など)について、市からリクエストをすることはあるか(人件費の一部補助という事業内容であるが、どこまで内容に踏み込んでいるか)。	社会福祉協議会を実施主体として事業を実施しており、市としては、助言や要請を行っている。	
5	追加質問 1	地域支え合い有償ボランティア補助事業 【地域支え合い有償ボランティア事業補助金】	広報に関して、どのような働きかけで新しいボランティアを獲得しているのか。	札幌市社会福祉協議会が行っているボランティア向けの研修や講習において、ボランティア募集のPRを行っている。また、各区の社会福祉協議会や社会福祉協議会が行っている地域包括支援センター、介護予防センターでも広報を行っている。 札幌市では、広報さっぽろで広報を行っているが、利用が減っているため、今年度からまちづくりセンターや区役所など公的な施設でのチラシの配布などを行っていきたいと考えている。	【ボランティア発掘のための効果的な広報】 ①ボランティア参加を検討している市民にとって、自らの得意分野がボランティアになり得ることをイメージできるような効果的な広報のあり方を検討すること。
6	意見 1	地域支え合い有償ボランティア補助事業 【地域支え合い有償ボランティア事業補助金】	これから人材不足になる中で、有償ボランティアは非常に戦力になると思うが、自分の得意分野がボランティアとどう結びつくか、分かっていない人が多いと思う。		

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
7	追加質問 2	地域支え合い有償ボランティア補助事業 【地域支え合い有償ボランティア事業補助金】	利用者減少の原因をどう考えているのか。 また、現在、利用会員と協力会員がどれぐらいいるのか、その増減も教えてほしい。	サービス付き高齢者住宅が急激に増加し、利用者がサ高住に移ったことが、その一因であると考えている。平成23年度の31棟1,000戸程度から、現在では204棟1万戸弱まで増加した。 また、介護保険制度が定着し、介護保険のサービスに流れていることも一因と考えている。 補足として、保健福祉局で行っている福祉除雪では、経済的に困窮されている方は無料となるため、福祉除雪を利用する人達が増えていることもある。 協力会員は、平成24年度は776名、昨年度は604名で、やや落ち込んでいる。利用会員も、当初の1,700名から1,250名と、やはり落ち込んでいる。	
8	5	在宅老人福祉事業	高齢者生活支援型ホームヘルプサービス事業及び高齢者福祉電話貸与事業の新規募集停止の理由を教えてください。既存利用者だけの固定を図るのは制度運営としては問題ではないのか。	高齢者生活支援型ホームヘルプサービス事業は、平成12年の介護保険制度導入に伴い、要介護認定で「非該当」とされたことで、ホームヘルプサービスを利用できなくなる方の救済を主眼として始まった。 平成19年度の行政評価で「廃止を含めた抜本的な見直し」の指摘を受けたため検討を行い、利用者の介護保険制度への移行が進んでいること、新たな申請者が見られなくなっていることなどを踏まえ、平成20年度から新規募集を停止した。	
9	6	在宅老人福祉事業	高齢者生活支援型ホームヘルプサービス事業及び高齢者福祉電話貸与事業について新規募集を停止しているのはなぜか。現利用者に対する支援を継続する必要があるのであれば、その他にもニーズはあるのではないのか。	高齢者福祉電話貸与事業は、携帯電話や安価な電話の普及に伴う申請件数の減少により、平成20年度から新規受付を停止した。 本事業は、電話回線は無償貸与するもので、利用料金は利用者が支払っている(本市の負担は休止工事費のみ)ことから、既利用者の電話回線をただちに返却させることは適当ではないと考える。	
10	追加質問 3	在宅老人福祉事業	新規募集をやめているということだが、対象者は年々減っているのか。ゆくゆくはこういうサービスは要らなくなっていくのか。	福祉電話について、利用者はピーク時の300名程度から、現在は24名程度。生活支援型ホームヘルプ事業については、現在の利用者は1名。この方は、ホームヘルプさえあれば生活できるため、要介護認定を受ける負担を考慮し、事業を継続している。それ以外の方については、行政評価の指摘を受けて募集を停止したが、介護保険制度で必要な方にはしっかりサービスが行き届いているという認識。他のサービスで代替できると考えている。	

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
11	7	介護人材確保促進事業 【介護人材確保促進事業費】	セミナーの参加状況及びセミナー開催による効果を教えてください。	○セミナーの参加状況 ・魅力発掘セミナー(計48事業者参加) (8/23)27事業者、(8/25)21事業者 ・魅力発信セミナー(45事業者参加) (9/6)27事業者、(9/8)18事業者 ※両セミナーに参加したのは43事業者 ○セミナー開催の効果 ・セミナー内容のアンケート調査 魅力発掘セミナー 「非常に役に立つ」58.3%、「ある程度役に立つ」35.4% - 魅力発信セミナー 「非常に役に立つ」64.4%、「ある程度役に立つ」28.9% ・事業実施後のアンケート調査 「常勤職員が計画通り採用できている事業者」の割合について、本事業の参加者は、札幌市の事業者全体を対象とした調査に比べて高くなっている。 ・本事業の参加事業者(H28年度) 65.3% ・介護保険サービス提供事業者調査(H28年度) 38.0%	
12	8	介護人材確保促進事業 【介護人材確保促進事業費】	就職説明会参加求職者数が大幅に減少している理由についての分析は出来ているのか(なぜ判定がAなのか)。	参加求職者数の減少については、明確な理由は不明であるが、開催時期・曜日・時間の違い、事業周知規模の縮小など、様々な要因が影響した結果であると考えている。 ・27年度:12月の金・土曜日、10:30～16:00 周知用チラシ作製部数:6,200部 ・28年度:9月の木・金曜日、12:00～16:00 周知用チラシ作製部数:2,000部 ※A判定になっているのはシステム初期設定のためであり、現時点では評価していない。	
13	9	介護人材確保促進事業 【介護人材確保促進事業費】	個別セミナーの開催数が、予定の半分を下回る実績になった理由は何か。	個別セミナーについては、27年度に全3回、4セット開催の計12回開催しており、28年度の予定を立てた時点では27年度の開催数を勘案し、全3回・3セットの計9回としていた。 しかしながら、28年度の実施を検討するにあたり、セミナー1回あたりの参加事業者数を増やすことで、開催回数を減らしても予定していた事業者数の受入は可能と判断されたことから、28年度は全2回・2セットの計4回で開催している。	
14	10	介護人材確保促進事業 【介護人材確保促進事業費】	セミナーに参加した事業所が、合同就職説明会以外で採用者数が増加したなど、成果を把握しているか。	事業実施年度の2～3月頃に、セミナー参加事業者を対象として、当該年度を振り返って「職員が計画通り採用できたか」についてアンケート調査を実施している。	

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
15	11	介護職員人材定着化事業 【介護職員人材定着化事業費】	研修実施の効果を教えてほしい。 介護人材が定着しない最大の要因は、仕事のきつさや処遇の悪さなどと言われているが、これらに対する対策はどのように講じているか。	○研修実施の効果 ・札幌市で市内の介護事業者を対象として、3年ごとに実施している下記調査によると、人材定着の状況は微増ではあるが、改善の傾向を示している。 介護保険サービス提供事業者調査 「職員の定着状況について」 ・常勤職員 (H28年度)「良い」34.6%、「比較的良い」36.1% (H25年度)「良い」34.3%、「比較的良い」36.1% ・非常勤職員 (H28年度)「良い」27.2%、「比較的良い」30.4% (H25年度)「良い」26.4%、「比較的良い」30.9% ・研修実施後のアンケートでは「ためになった」75%、「まあためになった」20%と、一定の評価を得ている。 ○介護人材定着の対策 ・定着化研修において、身体的・精神的な業務負担の軽減に資するための研修メニューを設けている。 (例)腰痛予防対策、メンタルヘルス対策、クレーム対応 ・事業所の管理者等に、職員の雇用・労務管理に関する基礎知識を身に付けてもらう「雇用管理責任者研修」、経験に応じた昇給などの制度導入等を支援する「キャリアパス制度導入支援事業」の実施により、働きやすい職場づくりに向けた取り組みを支援している。	
16	追加質問 4	介護人材確保促進事業 【介護人材確保促進事業費】	介護人材の不足と離職率に関しては、物すごく大きな課題だと思う。 セミナーの内容で何か工夫したり、変化させたりしているのか。また、実施後のアンケート調査では、事業の成果が出ていると見受けられるのか。	事業者が主体的に人材確保に努めていくという観点から、以下の2つを目的としている。一つは、事業者自身が自分たちの仕事内容や会社の特徴等を再認識し、アピールポイントを伝えること。もう一つは、自分たちで学んだことをプレゼンテーションで高めて、それを求職者にしっかり伝えていくこと。 成果については、9割以上の方がセミナーを受講して、参考になった、ノウハウが身についたと回答。特にハローワークの求人票の記載について、非常に参考になったという意見をいただいた。	
17	追加質問 5	介護人材確保促進事業 【介護人材確保促進事業費】	採用には結びついたのか。	採用の結果は、正確には聞いていない。ただ、計画どおりに採用できたかというアンケートでは、事業者全体では38%だが、セミナーを受講した事業者は、65.3%と高い数字となっている。	

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
18	追加質問 6	介護人材確保促進事業 【介護人材確保促進事業費】	セミナーに参加している事業者が現状はどれぐらいで、参加していない事業者に対する対策についてどう考えているのか。 また、参加していない事業者はどれぐらいいるのか。	前年度に参加した事業者については、翌年度は参加不可としている。セミナー等に参加し、求人力を高めることが狙いであるため、事業の効果が出ていると考えている。 昨年度参加した事業者は、43事業者である。全体の事業者数からいえば、かなり低いですが、そこは地道な活動を継続していく必要があると考えている。	【介護人材不足の解消に向けた取組】 ②介護人材不足の原因を分析した上で、単に事業者の努力に期待するのではなく、札幌市として人材不足解消のための取組をより一層推進すること。 また、処遇を含めた介護職の現状分析を基に、介護事業所運営の実態を国に伝え、人材確保に向けた対策を講じるよう働きかけていくこと。
19	追加質問 7	介護人材確保促進事業 【介護人材確保促進事業費】	介護人材確保の問題は、事業者任せで、事業者が努力すれば埋まるのかという議論があると思う。 この事業は重要だと思うが、もっと踏み込まなければいけないという議論や政策の議論はないのか。	重たい課題であり、有効策を検討したり、他の政令市の状況調査等の情報収集もしているが、なかなか決め手になるものが無い。そういった中で、継続して事業者自身の実力をつけるための支援が必要だと考えている。	
20	意見 2	介護人材確保促進事業 【介護人材確保促進事業費】	人材確保について、札幌市がセミナーするのはもちろんだが、なぜ足りないのか、ただ単に少子化でなり手がいないで済むことではない話だから、もう少し具体的に分析し、いい提供スタイルを作ることが大事だと思う。		
21	意見 3	介護人材確保促進事業 【介護人材確保促進事業費】	積極的に市の側から情報を取りに行くというより、市民から情報が上がってくるという印象だった。セミナーをやったり、呼びかけはしているが、その先がどう動くかというところまで、市の側でコントロールできていない。情報提供や働きかけをして、そこからのフィードバックの感触をどういうふうに吸い上げるのが課題だ。		
22	意見 4	介護職員人材定着化事業 【介護職員人材定着化事業費】	問題の本質は処遇であり、札幌市単独で踏み込めない介護保険制度全体の問題だが、報酬の見直しは議論になっていない。市役所単独では何ともならないというのか、そこに意見を言うのかということはあると思う。 この事業がうまくいくことと、問題解決できるというところのレベルは全く違う。		
23	意見 5	介護職員人材定着化事業 【介護職員人材定着化事業費】	なかなか踏み込みにくいですが、本当は今の仕組みを変えるところまで議論し、やれることを探していかなないと問題解決しないと思う。		
24	意見 6	介護職員人材定着化事業 【介護職員人材定着化事業費】	本来の札幌市の役割は、国の制度を翻訳し、整理・分析した上で、現場で対処している人たちに伝えることだ。 現状把握をしていないようだったので現状把握して、国の施策を札幌でやる際のビジョンがあって、それを福祉協議会等の現場の人たちにとってやりやすい形を検討し、サポートしていくことが仕事のはず。		

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
25	12	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターの人数、役割、育成方を教えてほしい。	【人数】 3人 【役割】 資源の把握、生活支援ニーズの把握、協議体の設置・運営、関係者間のネットワークの構築など 【育成方策】 生活支援コーディネーター指導者育成に係る中央研修(厚生労働省主催)、北海道生活支援コーディネーター養成研修(北海道主催)、生活支援コーディネーターフォローアップ研修会(札幌市主催)等の研修会への参加	
26	13	生活支援体制整備事業	地域数だけではなく、協議体に参加している主体数の把握は出来ているのか。	把握している。 協議体ごとに異なるが10程度の団体が参加している。	
27	14	生活支援体制整備事業	「地域」とはどの単位をイメージしているのか。各地域毎に生活支援コーディネーターは確保出来ているのか。	本事業における「地域」は、各圏域ごとのニーズの分析等により定めるものとしている。また、生活支援コーディネーターの配置は、平成28年度は、北区、厚別区、豊平区の3区に生活支援コーディネーターを1名配置している。	
28	15	地域ケア会議の拡充 【地域ケア会議推進事業】	会議のメンバーや討議内容を教えてほしい。 また、アドバイザー派遣の内容と効果を教えてほしい。	会議構成員:課題に応じ、医療・介護・福祉の専門職、民生委員などの地域関係者、また、個別事例を扱う会議では、さらに本人・家族・第三者の専門職アドバイザーから、必要な関係者を選定する。 討議内容:(個別地域ケア会議)個別事例を取り扱い、認知症等に起因する徘徊等の課題解決に必要な方策や自立支援に資するケアマネジメント等に関する事。(地区・区・市レベルの地域ケア会議)各レベルにおける地域課題や好事例について アドバイザー派遣の内容:個別地域ケア会議において課題解決に必要な専門職(医師・歯科医師・リハビリテーション専門職・認知症介護指導者・歯科衛生士・栄養士)を派遣する。 アドバイザー派遣の効果:(代表例)①専門職の視点からの説明により、家族や地域関係者に認知症や認知症の方への対応などについて理解が得られ、見守り等、課題解決に必要な関係者のネットワークの構築・連携の強化を図った②専門職からの助言により、ケアマネジメントの深化が図られ、ケアマネの資質向上や本人の自立支援に繋がった。	

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
29	16	地域ケア会議の拡充 【地域ケア会議推進事業】	アドバイザー派遣件数について、H28年度の予定が270であるのに対し、実績が40になった理由は何か、なぜ判定がAなのか。 また、個別地域ケア会議が127開催されているが、派遣できなかった事情はどのようなものか。	多角的な視点からのケアマネジメント支援や個別課題の解決を行うことができるよう、全ての個別地域ケア会議でアドバイザーを活用することができるような体制をとっている。ケアマネジメント支援の一環として、平成28年度は、1センターにつき、個別地域ケア会議を年10回程度を想定し、地域包括支援センターの設置数が27であることから、全市での開催数を270回と見込んでいた。なお、A判定になっているのはシステム初期設定のためであり、現時点では評価していない。 また、アドバイザー派遣は平成27年10月から実施しており、平成28年度においても制度開始まもないことから、会議開催準備や調整に時間がかかり、アドバイザーの活用に至らなかったケースが多かったと思われる。 個別地域ケア会議で検討される課題は様々であるが、検討される課題によっては、本人の関係者として主治医・リハ職など専門職が参加者にいるなどの事情で、課題解決のために第三者のアドバイザーの派遣を要さなかったものもあった。	
30	17	地域ケア会議の拡充 【地域ケア会議推進事業】	短期目的の達成度はどうだったのか。	事業の性質から、実施数による評価はなじまないため、短期目標は設定していないが、地域ケア会議によって、個別課題・地域課題に必要な関係者のネットワークの構築や連携の強化が図られつつあり、また、アドバイザーの専門的知見からの助言により、ケアマネジメントにおいて必要な知識を得て、ケアマネジャーの能力向上につながったと考えている。	
31	18	在宅医療・介護連携推進事業	現在、参加している12種にはどのような職種のものがあり、目標としている15種には何が含まれるのか。	12職種には医師、保健師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、介護支援専門員、ホームヘルパー、医療ソーシャルワーカー、精神保健福祉士がある。 目標としている15職種には、上記職種に歯科医師、薬剤師、言語聴覚士の3職種を加えたものである。	
32	19	認知症施策推進事業 【認知症施策5か年計画推進事業】	平成28年度の実施区は、中央区・北区・東区・清田区・手稲区だったということだが、選定の根拠、基準を教えてください。	区の選定については、平成27年度は大、中、小規模区から各1区とし、認知症サポート医が複数名である、中央、東、手稲区とした。 平成28年度は、認知症サポート医の確保ができている北、清田区を加えた5区で実施している。	
33	20	認知症施策推進事業 【認知症施策5か年計画推進事業】	各区での実施のばらつきはあるか。あるとすれば、その原因をどう分析しているか。	認知症初期集中支援チームの稼働件数は、各区で実施のばらつきはあるが、区の特性（高齢化率、認知症高齢者数、世帯状況など）も影響していると考えている。しかし、認知症初期集中支援事業が全区で稼働開始となったのはH29年4月からで、現時点では対象件数が少なく詳細の分析は難しい状況のため、今後各区の認知症初期集中支援チームの稼働状況を確認しながら分析していく予定である。	

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
34	21	認知症に関する市民及び家族介護者支援事業【①認知症支援事業】	コールセンターへの問い合わせ内容は、どのようなものか。	認知症の症状、治療、対応方法のほか、認知症の診断ができる医療機関の情報や介護保険制度、介護者の悩みや健康相談等多岐に渡る。	
35	追加質問 8	認知症に関する市民及び家族介護者支援事業【①認知症支援事業】	認知症対応では、できるだけ在宅で過ごしてもらう反面、施設的・専門的なケアが必要になる局面が結構あると聞いている。そこら辺の連携というのは、札幌市はうまくいっているのか。	認知症で激しい症状があると、医療機関や介護施設から受け入れを断られるケースもある。そこで、現在、介護施設の職員や病院の医師以外の職員も含めて、対応力向上研修を実施している。	
36	22	認知症に関する市民及び家族介護者支援事業【②認知症施策5か年計画推進事業】	認知症支援福祉課題における推進員の役割、人数、育成上の課題を教えてください。 認知症予防活動として取り組んでいる事業を教えてください。 また、こうした事業をより充実すべきとの意見もあるが、対応についての考え方を教えてください。	【認知症地域支援推進員の役割、人数、育成上の課題】 認知症地域支援推進員は、認知症の人とその家族のニーズを把握し、支援する関係者の連携や地域の実情に応じた取組の企画及び運営等を行う役割がある。配置人数は、高齢保健福祉部(2名)と区保健福祉部(各区1名)、計12名で保健師が担っている。 育成上の課題は国主催の研修を受講しただけでは実践的な活動方法を身に付けることが難しいこと。このため、推進員同士の会議の場を設けるなどして、各地域毎の課題解決を図っている。 【認知症予防活動として取り組んでいる事業】 介護予防センターで実施している介護予防教室の他、地域包括支援センターによる介護予防の講座などを行っている。 【対応についての考え方】 今後も関係機関と連携し、さらに認知症の方とその家族への早期支援を行うとともに、予防活動についても取組を進めていく。	
37	23	認知症に関する市民及び家族介護者支援事業【③2025年の高齢者介護推進事業】	認知症サポーター養成講座の受講者はサポーターとしての活動にどの程度参加しているのか。 また、養成上の課題を教えてください。	認知症サポーター養成講座の受講者は「認知症サポーター」となり、認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を見守るボランティアである。 活動内容は人それぞれであり、友人や家族にその知識を伝える、認知症の人や家族の気持ちを理解するよう努めるなど可能な範囲で手助けをすることで、認知症の方が住みやすい地域づくりにご協力をいただいている。 養成上の課題としては、幅広い年代や高齢者と関わりの深い企業等への効果的な普及・啓発を行う必要があると考えている。	
38	24	認知症に関する市民及び家族介護者支援事業【③2025年の高齢者介護推進事業】	平成28年度に「認知症サポーター養成講座の受講者数」の予定を大きく上回る実績になったことについて、どのように分析しているか。	地域包括支援センターや介護予防センター、各区保健福祉課による周知活動によって、学校や企業の理解が得られたことにより、認知症サポーター養成講座の受講者数が増加したと考えている。	

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
39	25	認知症に関する市民及び家族介護者支援事業【③2025年の高齢者介護推進事業】	事業の広報はどのように行っているのか。 また、認知症サポーター、認知症支援ボランティアとはどのように繋がっていくことを想定し、それに向けての取り組みをしているのか。	チラシの配布、ホームページの公開、地域包括支援センターや介護予防センター、各区保健福祉課からの周知活動等による事業の広報を行っている。 また、認知症サポーター養成講座の受講者のうち、認知症の方への支援等の活動を希望される方に対し、認知症支援ボランティアとしてご登録いただき、認知症のご本人やご家族が交流できる認知症カフェ等でボランティア活動を行っている。	【認知症に関する戦略的な取組】 ③認知症の心配がある場合の相談先や支援制度についての認識不足により、必要な支援を受けられない市民をなくすため、認知症に関する啓発活動や地域において住民同士がつながる仕組み作りなど、戦略的な取組をより一層推進していくこと。
40	追加質問 9	認知症に関する市民及び家族介護者支援事業【③2025年の高齢者介護推進事業】	認知症サポーターとして認定された後は、継続的なフォローアップや、スキルアップのセミナーを継続的に受けるような仕組みになっているのか。	認知症サポーターの活動は特に決まったものがなく、まず、認知症のことを理解していただいて、そっと見守ることも活動の一つ。直接何か支援をするだけではなく、声かけや見守りも活動に入っているので、特にフォローアップをしていない。	
41	追加質問 10	認知症に関する市民及び家族介護者支援事業【③2025年の高齢者介護推進事業】	認知症サポーターかどうかは、地域の人は分からないということか。	認知症サポーターにはオレンジリングを配付しており、これを手に付けるとサポーターの証になる。	
42	意見 8	認知症に関する市民及び家族介護者支援事業【③2025年の高齢者介護推進事業】	オレンジリングを付けていることによって、地域の中で安心感を与えたり、不審に思われないためにも、総合的な広報が必要かもしれない。	うちのお母さんは認知症なので、ご近所の方お願いしますと言えるまで地域の認識が育っていないため、大々的には出していない。	
43	追加質問 11	認知症に関する市民及び家族介護者支援事業【③2025年の高齢者介護推進事業】	認知症サポーター養成講座の参加者はどのような方か。	町内会の受講が多く、参加者は比較的中高齢の方が多い。ただ、若い年代から認知症への偏見をなくすため、学校や企業にもアプローチをしており、学校からの依頼は増えた。	
44	追加質問 12	認知症に関する市民及び家族介護者支援事業【③2025年の高齢者介護推進事業】	予防段階から市民に認識を持ってもらうことが重要だと思う。そういう施策に力点を置かなければならないという認識はあるか。	認知症の要因としては、やはり生活習慣病とつながるところがあるため、運動のことや食事を含めた生活習慣を整えることは、地域包括支援センターでも重視して取り組んでいる。	
45	追加質問 13	認知症に関する市民及び家族介護者支援事業【③2025年の高齢者介護推進事業】	困っている、何とかしてほしいという相談件数は、全体的に多少増えているのか。	在宅の相談は増えている。地域ケア会議でも、徘徊の認知症高齢者の方への相談や、困った行動をされる方への対応をどうするかという議題が多い。なかなか早期の相談につながらず、近所に迷惑をかける状況になって、ようやく把握されるという事態も起きている。そのため、初期集中支援チームなど、早目に関われる施策を進めている。	

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
46	追加質問 14	認知症に関する市民及び家族介護者支援事業【③2025年の高齢者介護推進事業】	認知症になったことが周りに言えないというのは、大きな課題だと思う。周囲に言いやすくして、地域で助け合えるという広報、普及活動を計画しているか。	昨年度、地下鉄車内と大通駅のホーム柵に、認知症の広告を出した。去年は帰省されたご家族に見てもらおうよう1月に実施したが、今年は9月の世界アルツハイマーデーに併せて実施予定。	
47	意見 9	認知症に関する市民及び家族介護者支援事業【③2025年の高齢者介護推進事業】	福祉は申請主義なので、行政が現状把握をしないということが依然としてある。介護保険は、広く必要な人にサービスが配られているのかという視点が無いため、平等性が担保されないという面がある。		
48	意見 10	認知症に関する市民及び家族介護者支援事業【③2025年の高齢者介護推進事業】	申請につながる啓蒙や啓発の視点も大事だと思う。そして、効果的な啓発活動を検討するためにニーズや状況の把握が必要になると思う。 本来あるべき申請数に対して少ないとすれば、そこにどのような要因があり得るのかという分析にもつながる。		
49	26	地域の保健福祉課題に応じた健康なまちづくりの推進事業	住民主体による実施事業の内容を教えてほしい。	住民主体による取組例としては、地域の健康課題を住民や関係機関等と共有し解決策を共に考える中で、①区開催の健康講座等に住民がボランティア参画し講座運営を共に担うようになった、②地域の要望で開催した健康講座をその後地域が主体となって開催するようになった、③地域の見守り活動が徐々に広がった等がある。	
50	27	地域の保健福祉課題に応じた健康なまちづくりの推進事業	実施事業にはどのようなものがあったのか。	具体的な内容としては、「40～74歳の血圧が高く脳血管疾患患者が多い」という健康課題を住民と共有し、健康で長生きをテーマに健康教室を連合町内会で開始した。地域包括支援センターやまちづくりセンター等の関係機関と協力して運営を行う中で、住民ボランティアを募集し企画段階から参加してもらうことで、当日の運営や教室のPRの他、体操の考案など主体的な活動に変化していった。 また、「見守りを望んでいる高齢者が多く、高齢者の見守りのさらなる充実を図る必要がある」という課題を抱えた地域では、単位町内会（単町）や福祉のまち推進センター（福まち）、民生委員・児童委員等と課題を共有し解決策を検討することで、福まちの意識が高まり、見守り活動を実施する単町の増加や、福まち独自の災害時避難マップ作成につながった。	
51	28	地域の保健福祉課題に応じた健康なまちづくりの推進事業	住民主体による実施事業の結果、どのような効果が得られたかの検証は行っているか。	この事業はPDCAサイクルに基づき実践を行っており、取組で得られた効果の検証もそれぞれ行っている。 評価にあたっては、アウトプットとして、ボランティア数の増加や講座への参加数の増加、健診受診率の向上などが見られ、アウトカムとして、住民の意識の変化や地域の見守りの拡がり、地域のネットワークの構築等が見られている。	

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
52	追加 質問 15	地域の保健福祉課題に応じた健康なまちづくりの推進事業	「『見守りを望んでいる高齢者が多く、高齢者の見守りのさらなる充実を図る必要がある』という課題を抱えた地域」とあるが、これは具体的にどのように特定して、どういう対応をしているのか。課題がない地域もあるというふうにも捉えられているのか。	地区での話し合いで、「高齢者の見守りを望んでいるが、実際にどのような活動が行われるのか不安だ」といった住民ニーズがあり、その対策として災害時避難マップを作成することになった。 これは、保健師が、担当地区の住民との話し合いの中で得た結果をもとに取組んでいる。	
53	追加 質問 16	地域の保健福祉課題に応じた健康なまちづくりの推進事業	PDCAサイクルに基づいて実践しているとのことだが、具体的な内容について教えてほしい。	例えば、子どもの虐待について、不安を抱えている若年夫婦が多ければ、実態を分析し、住民の声や他地区との比較をもとに、どのような取組が行えるかを検討する。 そして、相談を充実させる、具体的な面接方法を考える、医療機関と連携する、といったことを踏まえて実践し、乳幼児健診等でのアンケート結果をもとに、さらにどういう対応が必要か検討していくという流れで行っている。	
54	追加 質問 17	地域の保健福祉課題に応じた健康なまちづくりの推進事業	健康づくりに対する市民の意識が低いという問題があると思う。その対策として、どんな取組があり、成果は出ているのか、教えてほしい。	全市レベルではなく、ある地域の中で、健康の大切さを市民と共有し、そのために必要なこととして、例えば健診を受けようと地域住民と一緒に考えた事例がある。町内会レベルで検討を行って、3年ぐらいで健診の受診率が上がってきたという成果が出た。	
55	29	高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業 【高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業費】	人材育成研修会の効果を教えてほしい。 また、在宅医療実施機関数、実施医師数の変化はあるか。増加しない要因は何か。	1 人材育成研修会の効果について 在宅医療を担う医師が不足している要因の1つとして、「在宅医療に関するノウハウが乏しい」ことが課題として挙げられているため、研修会を開催している。参加した医師からは、「在宅医療の実践に触れることができて有意義だった」「広範囲な知識が得られた」などの感想がみられ、在宅医療への新規参入を促す機会として一定の成果があったと考えている。 2 在宅医療実施機関、実施医師数の変化について 北海道厚生局に届出のある市内の「在宅療養支援病院」及び「在宅療養支援診療所」の推移については、増加傾向となっている（平成25年度163施設⇒平成28年度175施設）。また、実施医師数については、医療機関の増加に伴って医師数も増えていると予測されるが、正確な医師数を把握することは困難な状況である。 3 増加しない要因について 在宅療養支援診療所の届出要件（施設基準）では、「24時間往診が可能な体制」を取ることが要件の1つになっている。つまり、在宅患者が急変した場合、患者又は家族から往診の依頼があった場合、24時間365日対応しなければならず、在宅医にとって大きな負担となっている。また、札幌市医師会が行った在宅医療を行っていない理由の調査結果では、「多忙のため在宅医療を行う余裕がない」「関心はあるが実施するためのノウハウがない」ことなどが挙げられた。	

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
56	30	高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業 【高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業費】	高齢者が在宅医療を選択することにより、同居の家族等の負担等につき検証し、解消の手段を検討しているか。	これまでの市民意識調査から、「家族や親族に迷惑をかけたくない」などの理由により、在宅医療ではなく入院を選択する方がいた。このことから、同居家族の負担が増えることを懸念して、入院を選択する方もいると考えられる。今後、関係機関とも連携しながら、同居家族等の負担状況に関する現状把握に努めるなどの取組を進めたいと考えている。	【在宅医療の市民への周知】 ④在宅医療における介護者の負担について、その現状を把握するとともに、介護者の生の声を伝えるなど、市民に在宅のイメージが分かりやすく伝わるよう周知していくこと。
57	追加質問 18	高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業 【高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業費】	在宅医療を選択された方の同居の家族や主たる介護者の負担について、現状把握は行えているのか。	現時点では行えておらず、今後の課題と考えている。まずは、医療従事者を増やしていくことと市民への周知に取り組んでいる。	
58	意見 11	高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業 【高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業費】	市民への周知の際に、同居のご家族の生の声もあわせて届けることによって、プラスの意味も含めて在宅のイメージを周知しやすくなると思う。	市民への周知や講演会を進める中で、在宅医療を受けた方や家族の生の声を話していただいて、身近に思ってもらう取り組みはこれから進めていきたい。	
59	追加質問 19	高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業 【高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業費】	現在、札幌市で在宅医療に携わる医師の数がどのくらいいて、どの程度まで増やさなければならないと考えているのか。	在宅療養の支援病院等は、平成25年度の163施設から平成28年度で175施設と増えているが、大都市の人口比から考えるとそれほど多くない。今後、在宅の需要が高まっていくと認識しているが、数量的な把握はできない。 今、在宅医療を受けていない市民に在宅医療のイメージが湧いていないのが課題かと考えている。関係団体も、市民に具体的なイメージが湧いていないのが問題ではないかという認識があるため、講習等で周知し、在宅療養を進めていきたい。	【在宅医療の推進】 ⑤寒冷地あるいは大都市としての札幌の特徴を踏まえて、在宅医療が定着していない原因分析を行うとともに、他都市の事例を参考にしながら、在宅医療をより一層推進するための対策を講じること。
60	意見 12	高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業 【高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業費】	札幌市は、大都市の中でも入院病床が多く、黙っていたら在宅医療の必然性がない地域だと思う。相当バイアスをかけて政策を取り組まなければ、実現の可能性が低い。	今後、患者が増えていくことや市民の意識調査から「最期の時を自宅で迎えたい」という意向を考えると、積極的な周知を行う必要がある。 さらに、医療機関にも、在宅医療に興味を持ってもらうよう進めている。	
61	意見 13	高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業 【高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業費】	札幌市の郊外は、都市構造的に在宅医療に適する場所ではないと思う。従って、必ずしも一律に行うのではなく、むしろきめ細かく、状況に応じて対応する必要があると思う。		
62	意見 14	高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業 【高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業費】	北海道では、在宅医療が定着していないので、その扱いがしっかり位置づけられていない。北海道は寒くて雪が降るし、家族観が違うので、在宅になじまないのは事実だと思う。		

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
63	33	高齢者向け住宅支援事業	サ高住に対する支援制度はあるか。 また、整備主体と整備目標があれば教えてほしい。	サ高住に対する支援制度としては、建設費補助(国土交通省補助事業)等がある。 サ高住の整備主体は民間事業者である。 サ高住の整備目標については、北海道高齢者居住安定確保計画において、道内のサ高住の供給目標量を、平成29年度末までに約18,000戸(平成26年度末から約4,800戸増)と定めている。	
64	34	高齢者向け住宅支援事業	高優賃の基準はどのようなものか。	入居者の月額所得(年金・給与収入から控除金額を減じたもの)に応じて、IからVIまでの6つの区分に分けた上で、それらの区分と住戸専用面積により家賃減額補助額を算定している。 なお、家賃減額補助率が最も高い区分 I に該当する入居者が入居者全体の約90%を占めている。	
65	35	高齢者向け住宅支援事業	高優賃が4箇所だけであるが、さらに増加させる予定はないのか。数として足りているのか。	高優賃は、平成13年度に国が創設した制度だが、平成23年10月の高齢者住まい法の改正により、他の高齢者賃貸住宅とあわせて、サービス付き高齢者向け住宅に制度が一本化された。 これに伴い従来までの高優賃制度は廃止され、新規供給を行う予定はないが、管理開始から20年間は家賃減額補助を継続する。 なお、札幌市のサ高住の登録件数は政令市中最多となっており、それぞれの事業者により家賃などの諸費用が幅広く設定されている。 したがって、サ高住に入居を希望される方は、ご自身の収入や希望するサービスなどに応じて、様々な種類の中から選択していただくことができる状況にある。今後も様々なサ高住が提供されていくものと考えている。	
66	追加質問 20	高齢者向け住宅支援事業	現状の整備水準は、目標から言うと足りないのか。	道内の登録戸数は、平成28年末現在で1万7,550戸ということで、今年度の供給により、北海道の目標戸数に到達する見込み。札幌市もその内数として含まれている。	
67	追加質問 21	高齢者向け住宅支援事業	サ高住は、事業者の取り組み水準にばらつきがあるようだが、札幌市が必要要件をカバーするよう指導しているのか。 また、問題があって取り消しに至ったケースはあるのか。	指導・監督は札幌市が行っており、登録にあたって審査する。登録後も、定期報告や現地調査で状況確認し、基準に合わなければ改善指導している。 取り消しに至った事例はない。	
68	追加質問 22	高齢者向け住宅支援事業	市民からサ高住に入りたいという相談があったときに、どのような形で情報提供しているのか。	希望する地区があれば、その周辺の住宅を紹介する。また、国の登録システムから、面積、家賃、必要なサービス等の情報を抜粋した一覧表を作成し、希望者に交付している。	

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
69	31	健康寿命延伸事業	主観的健康度が高い区民の割合はどのように把握しているのか。	区内のイベントや健診、健康教室等でアンケートを実施し把握している。具体的には「健康」・「おおむね健康」・「あまり健康ではない」・「健康ではない」の選択肢のうち、「健康」・「おおむね健康」を「主観的健康度が高い」として算出している。	
70	32	健康寿命延伸事業	チラシの配布方法を含む広報のやり方はどのようなものか。	チラシは、区内のイベントや健診、健康教室等で配布するとともに、保健師の地区活動（家庭訪問、地区組織活動）で個別に配布している。また、広報さっぽろの南区版で「健康寿命延伸」の特集記事を組み、広く区民に周知するよう努めている。	
71	追加質問 23	健康寿命延伸事業	区民の健康度は、医療機関と連携しながらきちんと客観的にはかっていくような仕組みづくりは行われているのか。	現在、医療機関と連携した具体的な取り組みは行っていない。	
72	追加質問 24	健康寿命延伸事業	全国各地でコホート研究が行われていて、医療機関と連携し、きちんとデータ化している。南区でもデータ化されれば、札幌市全体に広げることできると思うが、将来的に計画はあるか。	その重要性は感じているが、具体的に南区独自で何かやろうという検討は進んでいない。	
73	追加質問 25	健康寿命延伸事業	南区は、他区と比べて高齢化率が高いという差し迫った問題がある中で、先駆的にこういう事業をやっているということか。	高齢化率の最も高い南区が一番差し迫ってやる必要があったと認識している。どの区も個別の健診や事業はやっているが、各事業を一つにまとめて健康寿命の延伸をアピールすることが啓発という意味では重要である。	【札幌市のモデル化を意識した取組の推進】→南区・保健所 ⑥客観的データに基づいた区民の健康度を把握するなど、当事業が、札幌市のモデルとなることを目指し、取組を進めていくこと。 また、札幌市のモデル化として取り組む際には、本庁部局のバックアップも得ながら進めていくこと。
74	追加質問 26	健康寿命延伸事業	前期高齢者はもちろん、もっとより若い世代へのケアが大切だという認識か。	例えば、子育て世代など若い世代への健康づくりのアプローチを展開していきたい。	
75	意見 15	健康寿命延伸事業	札幌市がモデルを作って全部やるのは時間もかかり難しいが、モデルを提示することはできると思う。南区でやっているが、これは札幌市全体の課題をある地域でモデル提示しているということだ。札幌市の役割はモデル提示だという意識を持ち、マニュアル化はできないが、モデル化して広く普及すべき。		